

10/19/16

DIALOG(R)File 347:JAPIO

(c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv

05992079 **Image available**

PROVINCIAL TAX APPLICATION FORM DATA PROCESSING METHOD

PUB. NO.: 10-275179 [JP 10275179 A]

PUBLISHED: October 13, 1998 (19981013)

INVENTOR(s): HARADA TAKEHIKO

IWAZURU KENJI

SUZUKI MINEO

APPLICANT(s): HITACHI LTD [000510] (A Japanese Company or Corporation),
JP

(Japan)

APPL. NO.: 09-079593 [JP 9779593]

FILED: March 31, 1997 (19970331)

INTL CLASS: [6] G06F-017/60; G06F-015/00

JAPIO CLASS: 45.4 (INFORMATION PROCESSING -- Computer Applications)

JAPIO KEYWORD:R011 (LIQUID CRYSTALS)

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To make it possible to correct data immediately by reflecting corrected and inputted data on a data base on a server by inputting a retrieval and an input item on a tax amount update select screen through the constitution of the server and a client.

SOLUTION: A control means 22 takes data out of respective devices, controls recording, inspection, and the operations of the respective devices, and controls the operations of the respective devices according to its internal program. In the control means 22, UAP 24 of a provincial tax on-line system also operates. Then update information reflected on a material data base 15 on the side of the server 1 with data between the server 1 and a host computer 2 is extracted as difference data by a data base extracting means 13 for reflection on the host computer 2. This difference data are used by a data base reflecting means 25 and a data base access means 26 on the host computer 2 to update the contents of a material and imposition data base 27.

EV
2082

This Page Blank (uspto)

(51) Int.Cl.⁹

G 0 6 F 17/60

15/00

識別記号

3 1 0

F I

G 0 6 F 15/21

15/00

Z

3 1 0 B

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号

特願平9-79593

(22) 出願日

平成9年(1997)3月31日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 原田 武彦

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

(72) 発明者 岩鶴 健児

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

(72) 発明者 鈴木 峰生

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

(74) 代理人 弁理士 小川 勝男

(54) 【発明の名称】 市県民税申告書データ処理方法

(57) 【要約】

【課題】本発明は申告書の入力をホストコンピュータの運用及びパンチ入力の結果にとらわれず修正、新規入力を可能にするシステムを提供することによる。

【解決手段】申告書の修正、入力において、端末装置3よりキーボード35、マウス36を用いて申告書管理システムを起動する。修正内容を入力後実行キーを押下することにより、サーバ1上資料データベース15のデータが更新され、市県民税オンラインシステムの税額更正／入力画面にも、必要な項目が反映される。

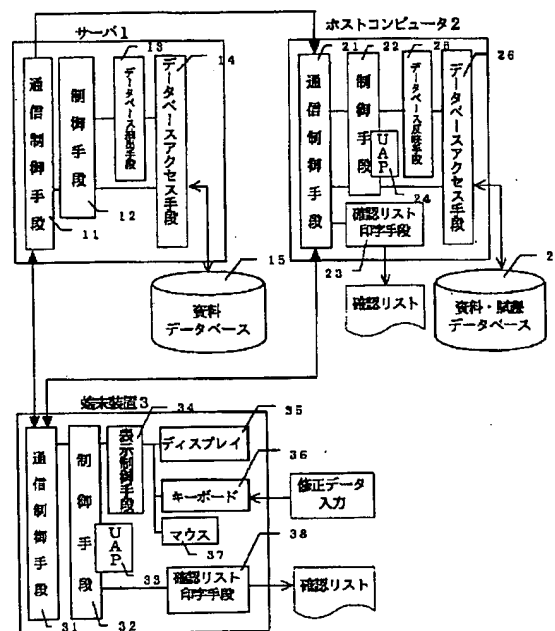


図1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 各種の課税情報データベースを備えたホストコンピュータと、ホストコンピュータ上の資料データベースと同一内容を備えたサーバ、これらのホストコンピュータ、サーバに通信回線を用いて接続されている端末装置の構成からなる市県民税オンラインシステム、申告書管理システムにおいて税額更正・税額入力を行う場合、市県民税オンラインシステムのデータ入力画面上の項目に対して、市県民税オンラインシステムとは別に端末装置上で動作するユーザアプリケーションプログラムを用いて、サーバ上の資料データベースにデータを登録し、さらに市県民税オンライン上でデータの更新を行う際にはホストコンピュータのユーザアプリケーションプログラムがサーバのデータベースをアクセス・参照した上でホストコンピュータの資料・賦課データベースを更新することを特徴とする市県民税申告書データ処理方法。

【請求項2】 請求項1において、申告書管理システムで入力・訂正したデータが市県民税オンラインシステムのデータ修正画面上に反映されることを特徴とする市県民税申告書データ処理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、市県民税の税額申告書の修正に関し、サーバとクライアントの構成にてホストコンピュータの運用にとらわれない形で、入力・修正が出来る補助的入力及びホストコンピュータとの連動に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来の申告書管理の方法は、納税者等から送付された申告書（確定申告、市確定申告、年金報告書、給与報告書）をパンチ入力することにより、税額決定のための当初資料とし、確認リストとの照視チェック後、修正の発生したデータに関しては訂正分のパンチ入力票を記入して再パンチ入力を行う。しかし、この方式では修正が発生するつどパンチ入力依頼を出し、パンチャーがデータの修正をした上でバッチJOBにてホストコンピュータのデータベースにデータを反映させ、この反映結果を再度出力した確認リストにて確認するといった作業を繰り返している。

【0003】 また、ホストコンピュータ及びサーバ上のデータベースを市県民税オンラインシステムのユーザアプリケーションプログラムがデータベースの所在位置を意識することなく用いることが出来る機能として、ホストコンピュータ上のVOS3分散DB機能（XDM/DF）がある。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 上記の従来技術においては、随時訂正分のパンチ入力依頼を行うため、パンチ入力ミスの即時訂正ができない上、ホストコンピュータ

の運用時間及びパンチャーのスケジュールに縛られるため、修正が発覚してから、修正完了となるまでに要する時間も不定期である。また、パンチ入力表を記入して再パンチ入力を行うため、パンチ入力表記入時の入力エラーチェックが出来ない。

【0005】 本発明の目的は、申告書に修正が発生した時点で即時に画面上で訂正出来、かつホストコンピュータおよびパンチャーの運用スケジュールに縛られない、市県民税の申告書入力・管理方法を提供することである。

【0006】

【課題を解決するための手段】 本発明は、ホストコンピュータ上で動作している市県民税オンラインシステムにおける、税額更正選択画面上の検索及び入力項目を、サーバとクライアントの構成にて入力することにより、修正・入力したデータはサーバ上のデータベースに反映されるようにした。このように従来ホストコンピュータでしか持ち得なかった資料データベースの内容をサーバ上で持つことにより、ホストコンピュータの運用に縛られず、また申告書の内容に修正が発生した場合でも、即時にデータを修正することができる。

【0007】 さらに、従来ホストコンピュータのオンライン画面で入力していた項目をサーバとクライアントの構成にて補助的に入力することにより、利用者にとって複数の画面（申告書管理システムと市県民税オンライン）を切り替えながら入力することができる。また、申告書管理システムにて入力する画面上の項目及び配置を実際の申告書レイアウトに近いものとするにより、入力効率の向上も見込める。

【0008】

【発明の実施の形態】 以下、本発明の実施の形態を詳細に説明する。

【0009】 図1は、本発明の実施の形態の構成を示すシステム構成図であり、図2は、本発明に係る税情報システムで用いるサーバ及び、ホストコンピュータのデータベースの中身と、端末機であるパソコンより入力される項目を示すデータ構成図、図3は本発明の処理手順の実施の形態を示すフローチャートである。

【0010】 図1において、11、12、13、14、15を含む1はデータベースサーバであり、21、22、23、24、25、26、27を含む2はホストコンピュータである。31、32、33、34、35、36、37、38を含む3は端末装置であり、本発明ではパソコンを用いる。15は申告情報、所得控除情報が格納されている資料データベースであり、27には15と同じ内容に加え、課税情報が格納されている資料・賦課データベースである。各々のデータベースの格納内容を図2に示す。

【0011】 端末装置3は利用者によって使用され、キーボード36及びマウス37は利用者によって申告書修

正内容を入力したり、申告書管理システムを起動するために用いられる。ディスプレイ35は例えばブラウン管を用いたCRTディスプレイや液晶式表示器であり、申告書管理システムのメニューや、市県民税オンラインシステムのオンライン画面を表示するためのものである。確認リスト印字手段38は例えばページプリンタや水平インサータプリンタであり、申告書管理システムにて入力した内容結果を印字するために用いられる。通信制御手段31は、端末装置3とサーバ1及びホストコンピュータ2との間の通信を行う装置である。制御手段32は、これらの機器からのデータの取り出し、記録、検査及びこれらの機器の動作制御を司り、内部に格納されたプログラムに従って上記の各機器の動作を制御する。また、制御手段32では、申告書管理システムのユーザアプリケーションプログラム（以下UAP）33が動作する。この場合におけるUAPについてであるが、パソコン上でのアプリケーション開発ツールを用いて作成したものである。同様に制御手段32上では、市県民税オンラインの端末装置側UAPも動作する。

【0012】サーバ1は、システム管理者によって運用され、通信制御手段11によって、ホストコンピュータ2及び端末装置3との間で通信を行う。データベースアクセス手段14は資料データベース15の内容を操作するために用いられる。制御手段12は、これらの機器からのデータの取り出し、記録、検査及びこれらの機器の動作制御を司り、内部に格納されたプログラムに従って上記の各機器の動作を制御する。ホストコンピュータ2は、システム管理者（オペレータ）によって運用され、通信制御手段21によって、端末装置3及びサーバ1との間で通信を行う。データベースアクセス手段26は資料・賦課データベース27の内容を操作するために用いられる。制御手段22は、これらの機器からのデータの取り出し、記録、検査及びこれらの機器の動作制御を司り、内部に格納されたプログラムに従って上記の各機器の動作を制御する。また、制御手段22では市県民税オンラインシステムのUAP24も動作する。また、サーバ1とホストコンピュータ2との間のデータの受け渡しであるが、端末装置3から入力されたデータによりサーバ1側の資料データベース15に反映された更新情報が、データベース抽出手段13によりホストコンピュータに反映するための差分データとして抽出される。この差分データを用いてホストコンピュータ2上のデータベース反映手段25とデータベースアクセス手段26により資料・賦課データベース27の内容を更新する。

【0013】次に、図2のデータ構成図の内容について説明する。201の資料番号とは課税にかかわる資料（例えば確定申告の情報、修正申告の情報）1件1件に振られた一意の数字10桁である。個人番号202はシステム内部で管理の為に振られた一意の数字10桁である。これらを含む200はサーバ1上の資料データベース

15のレコードレイアウトである。このサーバ1上の資料データベース15のレコードレイアウト200と全く同一のレイアウトに加え、賦課に関する情報を追加したのがホストコンピュータ2上に存在する資料賦課データベース27のレコードレイアウトである。資料賦課データベースのレイアウト210上の資料番号211はサーバ上のデータベースレイアウト200上の資料番号201と同一のものである。また、220は端末装置3上で入力する項目をレコード化したものである。

【0014】また、申告書管理システムと市県民税オンライン業務とに分類した上で、画面の遷移を中心に示したものが図4の画面遷移図である。ステップ301で申告書管理システムの起動を行った後の、メニューの選択（ステップ302）、検索キーを入力（ステップ303）はシステムメニュー画面401（図5）となる。なお、次の検索処理402は画面としては存在しない。次に、課税資料一覧を表示（ステップ304）から対象資料の選択（ステップ305）は申告書選択画面404（図6）となり、選択した資料内容を照会・訂正・新規作成（ステップ310）が申告書入力画面405（図7～図10）となる。税額（賦課）更正ボタンの押下（ステップ311）により市県民税オンラインにデータが引き渡され（ステップ312）、制御が移る（ステップ313）イメージを示したものが411の矢印である。市県民税オンライン業務に遷移が移ってからは処理に応じて市県民税オンラインシステムUAPにより、税額更正画面409から税額更正（特徴）画面413が表示される。

【0015】次に図2のデータ構成図と図3のフローチャートに基づいて図1の各部の動作を説明する。まず、利用者が図1に示す端末装置3よりキーボード35及びマウス36を用いて情報検索・入力のために申告書管理システムを起動する（ステップ301）。

【0016】申告書管理システムを起動すると、端末装置3の制御手段32上の申告書管理システムUAP33で処理が行われ表示制御手段34を用いてディスプレイ35に申告書管理システムメニュー（図5）が表示される。次にメニュー画面（図5）より処理を選択する（ステップ302）。検索項目にキーボード35を用いて検索キーを入力すると、この検索キーが通信制御手段31及び11を通じ、データベースアクセス手段14で用いられ、資料データベース15の内容を検索する（ステップ303）。例えば市県民税資料入力メニュー画面（図5）上で個人番号”0000000000”という検索キーを入力し、処理番号”2”の”修正”を選択した上で実行キーを押下した場合、申告書管理システムのユーザアプリケーションプログラム33は、図2におけるサーバ上の資料データベース200の個人番号202でデータを検索するようにデータベースアクセス手段14に対して命令を発する。次に行う処理は検索キーの種類に

より異なるが、市県民税資料入力メニュー（図5）において個人番号を用いて検索を行った場合、課税資料一覧表示画面（図6）を表示する（ステップ304）。例えば個人番号が“0000000000”という対象者の課税資料一覧は、上記のステップ303で図2におけるサーバ上の資料データベース200の検索を個人番号202“0000000000”で行った結果該当データが複数（図2における資料番号“1010000003”～“12100000022”）あったため、図6のように表示される。

【0017】この課税資料一覧表示画面より対象資料を選択するが（ステップ305）、選択した資料の種類により次に表示される画面（図7～10）が異なる。（ステップ306～309）。例えば、図6の画面より項番5、資料番号“10-1-0000-005”の確定申告のデータ501を選択した場合、次に申告書訂正（図7）の画面が表示される（ステップ306）。これらの申告書訂正（図7）、給報訂正（図8）、年金訂正（図9）、その他訂正（図10）の各画面は、市県民税資料入力メニュー（図5）から資料番号を検索キーとして入力した場合にも直接表示される（ステップ303）。例えば市県民税資料入力メニュー（図5）より資料番号“10-1-0000-005”を直接入力した場合、図2におけるサーバ上の資料データベース200で資料番号201を用いて検索した結果該当するデータが1件のため、直接申告書訂正画面（図7）が表示される。また、サーバ上の資料データベース200を検索した結果、該当する資料が無い場合には、図5の画面上にエラーメッセージを出力する。

【0018】次に端末利用者が、処理に応じて資料内容を照会・訂正・新規作成する（ステップ310）。申告内容を訂正・新規作成した後、端末利用者が、実行キーを押下することにより市県民税オンライン税額更正画面の必要な項目にデータが引き渡される（ステップ312）。例えば、市県民税申告書において総所得に追加が生じた場合、申告書管理システムの申告書訂正画面（図7）にて追加所得内容を入力し、実行キーを押下すると修正内容はサーバ1の資料データベース15に反映される。

【0019】この処理と並行して、端末装置3の制御手段32では、申告書管理システムUAP33が動作し、制御手段32の内部で、UAP間の通信（申告書管理システムのUAPと端末側市県民税オンラインシステムのUAP）により個人番号、インタラプトコード（どのキーを押下したかを認識するためのコード）を論理マップ（UAPが用いる入出力メッセージの領域定義文の集合）が受信し、この論理マップに個人番号、インタラプトコードを書き込む。書き込まれたこのデータは、市県民税オンラインシステムの端末装置側UAPにより、ホストコンピュータ2に対する送信処理が行われる。この

送信メッセージは通信制御手段31及びホストコンピュータ2の通信制御手段21を用いて、ホストコンピュータ2に到達し、ホストコンピュータ2内部の制御手段22にてメッセージの受信処理を行う。受信されたこのメッセージ（データ）は制御手段22上で動作する市県民税オンラインシステムのホスト側UAP24にて処理が行われ、オンラインの画面遷移が決定される（ステップ313）。

【0020】画面遷移が決定された後、市県民税オンラインシステムのホスト側UAP24は資料番号を元にホストコンピュータ2上の資料・賦課データベース28を検索し、検索した結果をオンライン画面に表示する（ステップ314）。例えば、図2におけるホストコンピュータ上の資料・賦課データベース210中の資料番号211で“1010000003”という資料番号を検索した場合“ヒタチ ハナコ”のデータが表示される。市県民税オンライン画面上に結果を表示した後、端末利用者が画面上の資料データ取込みキーを押下することにより、市県民税オンラインシステムのホスト側UAP24が、サーバ1の資料データベース15上にある、既に申告書管理システムで入力・更新されたデータの取込みを従来の技術である分散DBの機能を用いて行う（ステップ315）。この結果、市県民税オンラインの税額更正／入力画面上では、変更箇所の色が変更になっており、利用者は目視チェックを行うことが出来る（ステップ316）。修正内容確認後、端末利用者が市県民税オンライン画面上の送信キーを押下することにより、ホストコンピュータ2の資料・賦課データベース28の内容が更新される（ステップ316）。

【0021】

【発明の効果】以上述べたように、本発明によれば、市県民税申告書の申告内容の修正が即時にできるようになり、かつ、パンチ入力に間に合わなかったデータも即時に追加入力できるため、当初資料入力における資料データの凍結に要する時間が、大幅に短縮されることとなる。また、ホストコンピュータ上で動作するオンラインプログラムとは別に、端末装置上で動作する申告書管理システムのユーザアプリケーションプログラムを用いるためホストコンピュータの運用にとらわれない柔軟な運用形態が図れる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の処理手順の実施の形態を示す構成図である。

【図2】サーバ及びホストコンピュータ上のデータベースの内容と端末装置（パソコン）上の申告書管理システムで入力する項目を示すデータ構成図である。

【図3】本発明の処理の流れを示すフローチャートである。

【図4】本発明における処理の画面遷移図

【図5】市県民税資料入力メニュー画面

- 【図6】課税資料一覧表示画面
- 【図7】申告書訂正画面
- 【図8】給与支払報告書訂正画面
- 【図9】年金支払報告書訂正画面
- 【図10】その他訂正画面

【符号の説明】

- 1 サーバ
- 2 ホストコンピュータ
- 3 端末装置 (パソコン)

【図1】

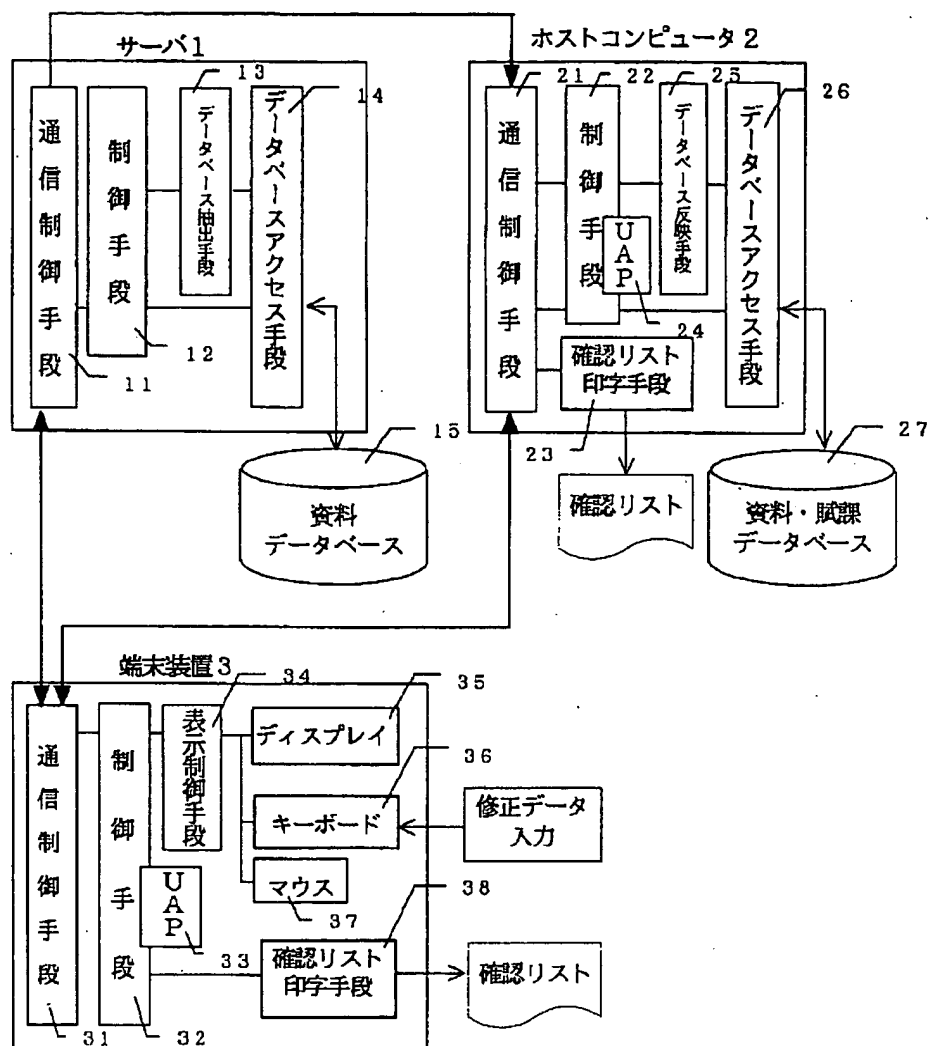


図1

【図3】

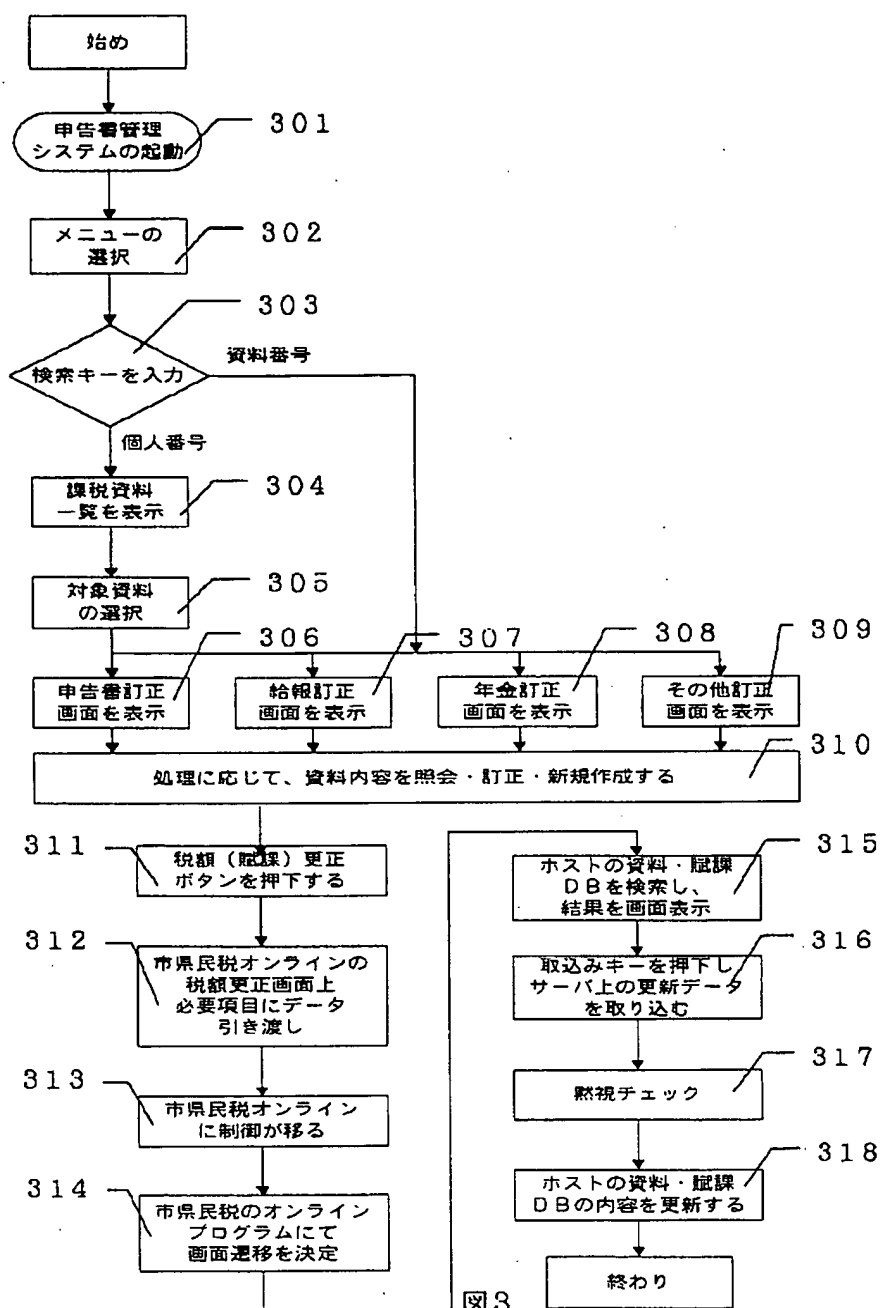


図3

平成 08年度 ** 申告書打正 **

資料番号 [10-1-0000-005] 個人番号 [0000000000]

氏名(姓) _____ 収入内訳

	↓		↓	

総合所得計

雑損 医療費 社会保険 小規模 生命保険

[] [] [] [] []

図7

【図 9】

平成08年度 ** 給与支払報告書訂正 **

資料番号	22-1-0000-003	個人番号	9000000000
氏名(姓)			
住所			

給与収入	給与所得	所得控除計	源泉徴収
社会保険料	生命保険料	損害保険料	住居控除除
個人保険料	長措保料	小規模共済	前職給支払
			前職社保料

图 8

【図 10】

平成 08 年度 ** 年金支払報告書訂正 **

資料番号 25-1-0000-011 個人番号 0000000000

氏名(姓)

住 所

年金収入 源泉徴収

源泉徴収額 源泉徴収額 源泉徴収額 源泉徴収額 源泉徴収額 源泉徴収額 源泉徴収額 源泉徴収額

图9

平成08年度

*** その他訂正 ***

資料番号	30-1-0000-003	個人番号	0000000000
氏名(姓)			
住所			

理事室

社会保険科

配当

雑

平成08年度

平成08年度

平成08年度

平成08年度

平成08年度

平成08年度

平成08年度

圖 10